

## 東京 IPO 特別コラム

2019年5月30日 Vol.148

### 企業IRと同様、政府に求められる国民への財務内容説明

日本国の新たな時代となる令和時代に入って早くも1か月が過ぎようとしている。今週は令和時代に入って初の国賓として夫人とともに来日したトランプ大統領のことが話題を集めた。大統領が安倍首相とゴルフを楽しみ、大相撲を観戦し優勝力士にトランプ杯を贈呈。日本の文化を堪能し、天皇陛下との会見に臨まれた姿は、多くの国民にとって極めて印象深いものとなったに違いない。これによって日米間の関係はますます強固なものとなったことも大いにアピールできた。次に待つのが日米通商交渉で、これは8月には何らかの決着がつくとのメッセージが大統領から発信された。

こうした国家間の交流が様々なメディアを通じて伝えられることは、国や政府にとってはNR（国民関係）活動の一端とでも言うべきだと筆者は解釈している。つまり国家運営の経営者という役割を担う安倍首相が国民にアピールする姿がメディアを通じて報道されていることになる。当然のごとく上場企業もそうした活動を当然のごとく行っており、現在は3月期決算企業の決算発表後の説明会がラッシュとなっている。国内外のマクロ経済の先行きが不透明感を増す中で各企業の業績見通しも慎重なものとならざるを得ないため、株式市場は頭重い展開を続けている。

株式会社として株式を発行しそれを元手に事業を展開する各上場企業は自らの業績を損益計算書や貸借対照表を用いて理路整然と示すことになるが、残念ながら国の業績については十分に伝わってこない。そのベンチマークは名目、実質GDPであり、これは企業にとっては損益計算書の中の売上に相当すると言える。そのGDPが伸び悩み、諸外国に比べて低い状態が続く日本ではその根本原因となっている緊縮財政、消費税増税の潮流からデフレ経済が進行し国民は豊かさを感じていない。政府の連結子会社とも言える銀行の銀行である日銀はゼロ金利政策で投資を喚起するが、実需が生まれぬまま供給過多、需要不足が是正されない状態が長期にわたって続いている。本来なら財政投資を積極化させて需要を喚起すべきだと言えるが、プライマリーバランス(財政均衡)重視の政策優先でまた10月からの消費税増税が目前に迫っている。

政府、財務省は国民に対して国家の財務状況について1,000兆円を超える膨大な国債発行による借金を前面に出してメディアを通じて国民にメッセージを発信してきた。収入の道が限られる個人の家計では膨大な借金は致命的な状態と言えるが、自らの通貨を発行できる国にとってはこうした財政問題は一方で膨大な資産があることで納得がいく筈だが、一方的に危機感を煽り、消費税という形で国民に増税を強いるだけの存在となっている。企業ではソフトバンクグループの孫社長が17兆円もの借金があることに対して投資先の資産の大きさをむしろ評価不足だとアピールし投資家の信頼を得るIR活動を行ったが、日本政府もそうしたB/Sの状態を明確に開示し説明をすべきなのではないだろうか。この場合はIRならぬ国民(Nation)への説明、つまりNRという活動になる。(東京IPOコラムニスト 松尾範久)